

緊急提言活動

平成 27 年 1 月 14 日に国土交通省の社会資本整備審議会河川分科会都市計画・歴史的風土分科会都市計画部会が開催され、「新しい時代の下水道政策のあり方について」の答申案が発表されました。当協会では、この答申案の内容を踏まえ必要な制度整備について提言書を作成し、平成 27 年 1 月 29 日に開かれた理事会での提言決議の後、緊急提言活動を行いました。

提言活動は、本会小村会長（呉市長）を筆頭に小城全国町村下水道推進協議会会長・本会理事（斑鳩町長）、田嶋全国町村下水道推進協議会副会長・本会理事（芥北町長）、松田本会理事（東京都下水道局長）、曾小川理事長外幹部が提言活動を行いました。稲田政務調査会長、今村衆議院国土交通委員長、坂井自由民主党国土交通部会長、金子衆議院国土交通委員会理事、江島参議院国土交通委員会理事と面談したほか、財務省、総務省にそれぞれ提言を行いました。



提言書を受け取る稲田政調会長



提言書を受け取る今村衆議院国土交通委員長



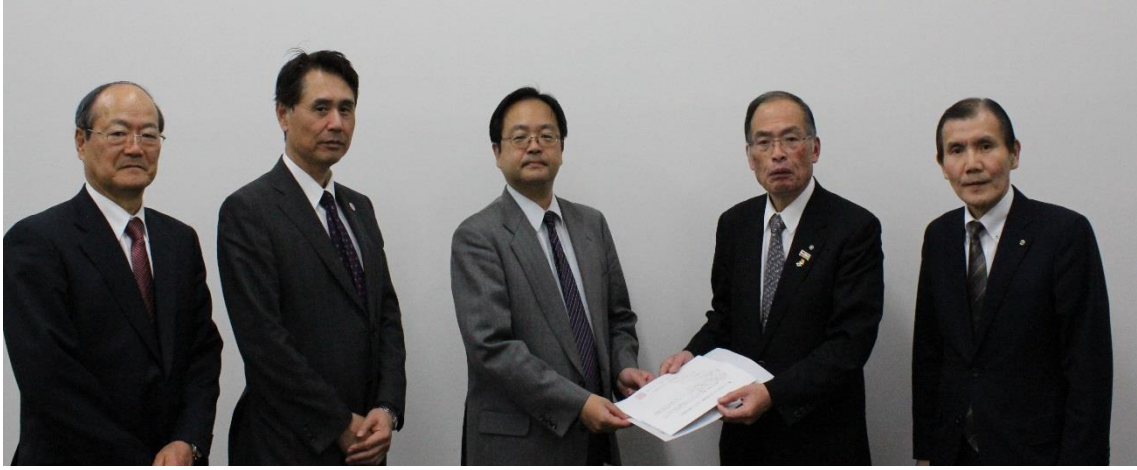
提言書を受け取る坂井自由民主党国土交通部会長



提言書を受け取る金子衆議院国土交通委員会理事



提言書を受け取る江島参議院国土交通委員会理事



提言書を受け取る小野財務省主計局主計官